

印西市商工会 TEL 42-2750
印西市大森3934-4

(厚生労働省からののお知らせ) 10月より千葉県最低賃金が「984円」となります！

リスクマネジメント特集号

寒暖の差が極端になりつつあり、春と秋が心なしか短く感じるようになった我が国ではありますが、「味覚の秋、スポーツの秋」など、秋は何をするにもよい季節といえます。

しかし、台風や長雨など災害リスクも大きいこの季節。「備えあれば憂いなし」の言葉のとおり、緊急時、事業継続に支障を生じさせないためには、平常時からの準備が大切です。特に昨今は風水害の他にも、地震、感染症等さまざまなリスクがあり、適切に対応しておくことが必要です。

今一度、事業所のリスク管理体制を見直すために、リスクチェックシートで診断してみましょう。

【リスクチェックシート】

本シートは、全国商工会連合会と東京海上日動火災保険が共同で作成した「中小企業・小規模事業者のための事業継続計画（BCP）」をベースに作成しています。

チェック項目は大きく8つあり、内容によっては自社に直接関係ないものもあるかもしれませんが、一通り確認してみてください。

なお、本シートをもとに具体的対応を掘り下げていくと、別紙の事業継続計画（BCP）が作れますので、この機会に是非作成しましょう。

事業継続計画（BCP）は、緊急時に自社の事業を継続し、「人命の安全」「従業員の雇用維持」「供給責任を果たし、顧客からの信用を守る」「地域経済の活力を守る」ための道しるべとなります。

作成にあたっては商工会でもサポートいたしますので、お気軽にご相談ください。

○チェック項目

(1) 基本方針

①従業員・家族の安全、事業継続による地域貢献等に向けた基本方針を定めていますか？	Yes	No
②災害時の役割分担は決めていますか？	Yes	No

(2) 防災・減災対策

①想定される災害の洗い出しはできていますか？	Yes	No
②建物の耐震化診断は行っていますか？ (特に昭和56年以前に建造した建物)	Yes	No
③設備・什器等の固定はできていますか？	Yes	No
④食料・備品等の備蓄はできていますか？	Yes	No
⑤従業員等の安否確認体制はできていますか？	Yes	No
⑥緊急時の避難場所は共有できていますか？	Yes	No

(3) 初動対応

①災害発生時の行動手順を定めていますか？	Yes	No
----------------------	-----	----

(4) データバックアップ

①バックアップの必要なデータは決めていますか？	Yes	No
②データバックアップを行っていますか？または方法を 決めていますか？	Yes	No

(5) 重要業務

①緊急時、最初に復旧させる業務は決めていますか？	Yes	No
②最初に復旧させる業務の目標復旧時間は定めています か？	Yes	No

(6) 連携

①事業継続のため、代替生産等を行う同業他社または協 力先はありますか？	Yes	No
--	-----	----

(7) 資金繰り

①売上高1ヶ月分の資金は確保できていますか？または 確保する手段はありますか？	Yes	No
--	-----	----

(8) 保険・共済

①現在加入の保険・共済の内容を把握していますか？	Yes	No
②現在加入の保険・共済の内容は自社にとって必要十分 といえますか？	Yes	No

【リスクチェック解説編】

（１）基本方針

基本方針は“人命を守る観点・取引先との観点・地域貢献の観点”の３つの視点から立てていくのが良いとされていますが、「災害が発生しても家族・従業員の安全を守る」「災害が発生しても早期に復旧し、極力影響を及ぼさない」といった感じで十分です。

そして、（２）以降でどんな対応が必要かを掘り下げていきましょう。

（２）防災・減災対策

想定される災害の洗い出しと、ヒト・モノの両面から災害対策を行いましょう。印西市では事業所に３日（できれば７日）分の食料備蓄を呼び掛けています。また、簡易トイレ、毛布等も徐々に備蓄を増やしましょう。

（３）初動対応

“（１）基本方針②災害時の役割分担”とセットで決めていきましょう。具体的対応としては、「安全確保」「救助・救護活動」「事業継続に向けた活動」などについて、どう行動するかが想定されます。

（４）データバックアップ

バックアップが必要なデータとして、「顧客」「会計・経理」「人事」「設計」などの各データが考えられます。

これらをクラウド化、保存媒体等への定期的保存、複数拠点で相互保存するなどの対応を進めましょう。

（５）重要業務

事業の中で最も継続を優先しなければならない業務は何ですか？

業務選定においては、「お客様」「提供する製品やサービス」の観点が両方入っていることが重要です。（優先業務が複数ある場合は全て挙げてもOKです）

（６）連携

災害時、通信・交通等社会インフラの中断が発生します。

この点も踏まえつつ、事業継続に必要な連絡先・連携先の整備など、各種対策を考えましょう。

（７）資金繰り

当面必要な資金（給料、買掛金支払、借入金返済、復旧費用【建物価格の３０％程度】等）の確保と、調達先（自己資金、融資、保険）を検討しましょう。

(8) 保険・共済

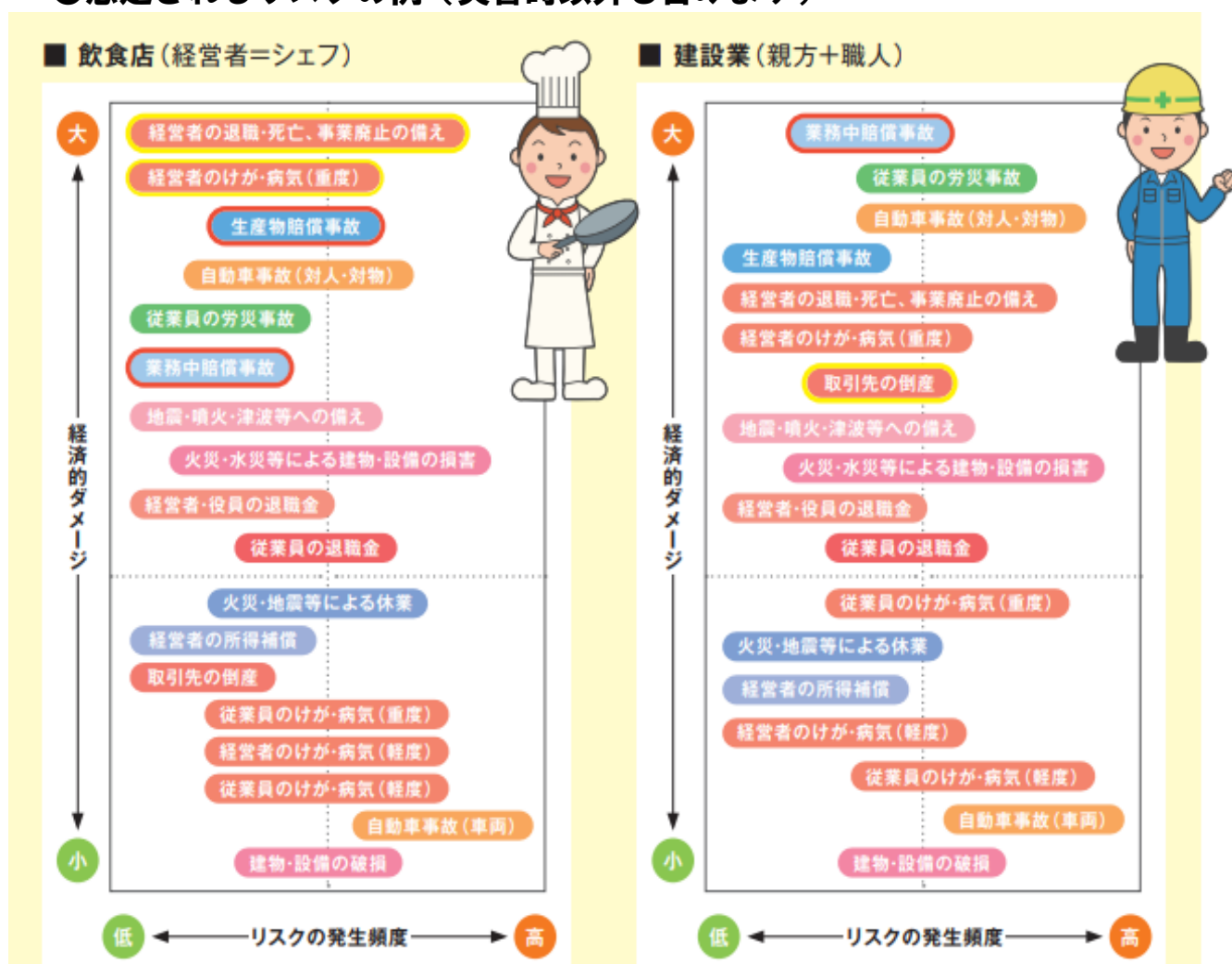
災害時等の備え、補償、資金繰り対策として、保険・共済は重要です。

加入している保険・共済が病気・けがで休業するケース等も含め想定されるリスクに対して必要十分であるかを確認し、いざという時、何に加入してどこへ連絡すればよいか慌てないように一覧化しておきましょう。

(一覧の例)

加入済み	保険会社	連絡先	証券番号	補償限度額
火災保険（水災対応）				
休業補償				
業務災害保険				
福祉共済				
生命保険				
・・・				

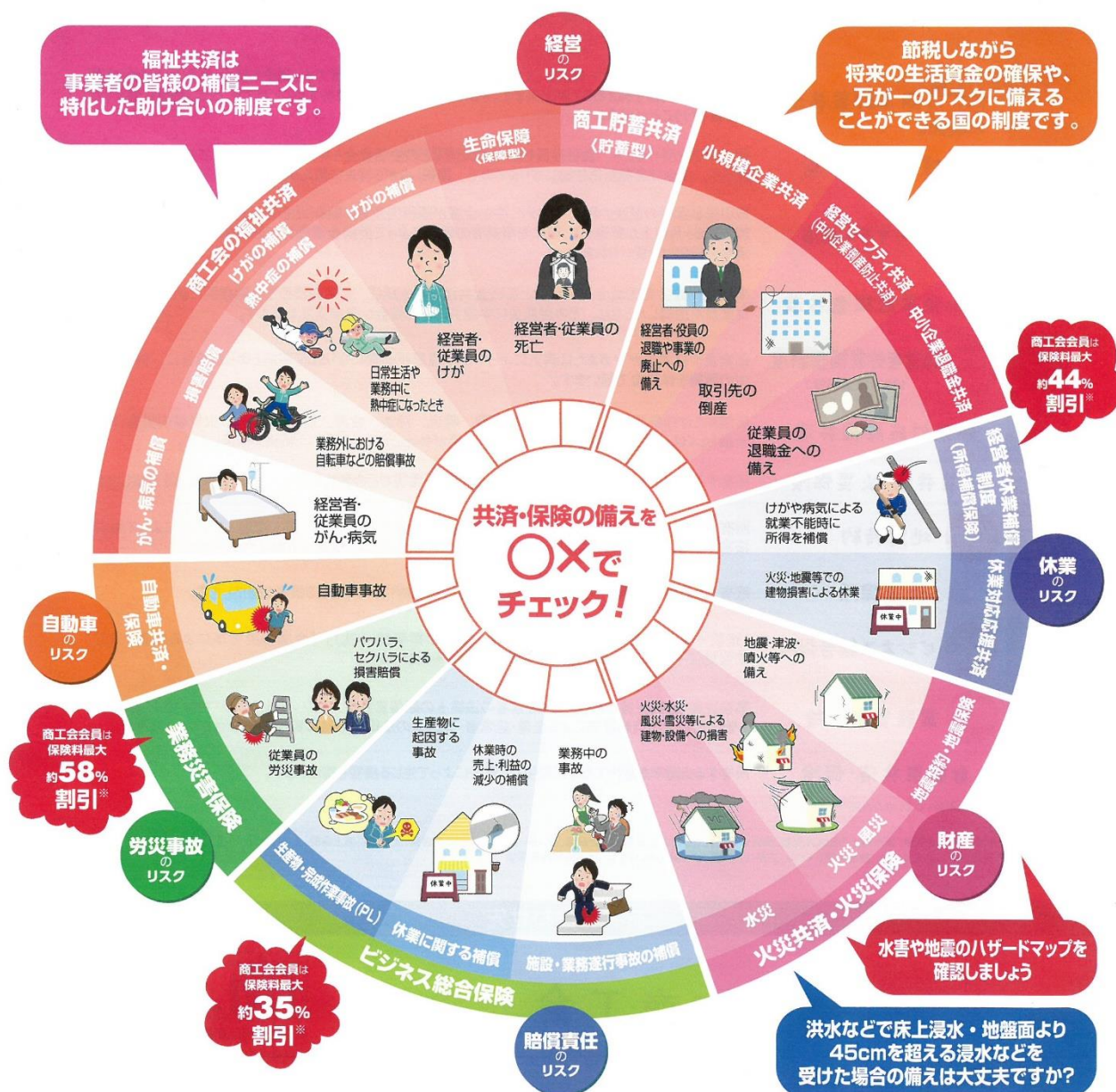
○想定されるリスクの例（災害時以外も含みます）



※商工会おすすめの共済・保険は別紙をご参照ください

あなたの会社のリスク管理は
大丈夫ですか？

定期的な共済・保険の確認はとても大切です。
下の表で現在の備えをチェックしてみましょう。



このチラシは各共済・保険等の概要についてご紹介したものです。取扱商品、各共済・保険の名称や補償内容は引受会社によって異なりますので、内容は各共済・保険のパンフレットまたは重要事項説明書をご覧下さい。詳細は、ご契約者である団体の代表者にお渡ししております約款によりますが、各共済・保険の内容について、ご不明の点がありましたら商工会におたずねください。

※ 各保険制度の引受保険会社は裏面に参照してください。

※各保険制度の引受保険会社は裏面をご参照ください。

⚙️ 商工会 は 行きます 🧑‍🌾 聞きます 🧑‍🌾 提案します



事業環境の変化により、必要なリスクへの備えも変化します。
必要な補償に入っていますか？重複している補償はありませんか？



リスク	制度	特徴
経営	 商工会の福祉共済	けが・病気・損害賠償 突然の「けが」、「病気」、「思わぬ賠償事故」に備える商工会会員のための共済制度です。掛金・共済金はプラン毎に年齢・性別・職種に関わりなく一律で、仕事以外でも国内外 24 時間補償、個人賠償責任保険がご家族の賠償事故もカバーいたします。
	がん補償	上皮内がんなどの初期のがんでもがん診断確定された場合に共済金をお支払！先進医療・放射線治療にもしっかりと対応しています。トータル「がん」補償では、病気での手術・入院でも共済金お支払します。シンプル「がん」補償では高血圧や糖尿病など、一部の病気・症状の方でもご加入できます。
	生命保障	スケールメリットによる割安な掛金、有配当で万が一の場合に備える安心の保障制度です。リビング・ニーズ特約にも対応しており、けが・病気問わず高度障害を負ってしまった場合にも共済金がお受け取りいただけます。
	 商工貯蓄共済	貯蓄・融資・生命保障が一体となった商工会会員のための共済制度です。割安な掛金・有配当のため、実質的な保険料負担を抑えることが出来ます。さらに医療保障特約も追加することができ、死亡・病気に備えながら貯蓄を行うことが出来ます。
	小規模企業共済	個人事業を辞めるとき、会社役員を退職するときなどの生活資金をあらかじめ積み立てておくための共済制度です。掛金は全額所得控除になりますので、節税しながら将来に備えることが出来ます。
休業	経営セーフティ共済	取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業が連鎖倒産等に陥ることを防止するための共済制度です。加入後6ヶ月以上が経過して、取引先事業者の倒産によって売掛金債権等が回収困難となった場合に、共済金の貸付けが受けられます。
	中小企業退職金共済	事業主が勤労者退職金共済機構と退職金共済契約を結び、毎月の掛金を金融機関に納付します。従業員が退職したときは、その従業員に中退共から退職金が直接支払われます。
	団体割引 経営者休業補償制度 (所得補償保険)	従業員や経営者がケガまたは病気によって長期療養が必要になり就業不能となった場合に、休業期間中の所得を保険金で補います。
財産	休業対応応援共済	店舗または作業場等の事業用建物が地震、噴火、津波、台風、雪災をはじめ、火災等の災害により全損もしくは一部損の損害を受けた結果、事業が休止したために生じた損失を補償します。
	火災共済・火災保険	所有する建物や設備・什器などが火災・水災・風災・雪災などの自然災害によって生じる損害を補償します。
	NEW! 地震特約	所有する建物（店舗または作業場等の事業用建物を含みます。）が地震・津波・噴火等によって生じる損害を補償します。火災共済にセットで加入する必要があります。※動産は対象外
賠償責任	地震保険	所有する建物や設備・什器などが地震・津波・噴火等によって生じる損害を補償します。
	団体割引 ビジネス総合保険	「施設・事業活動遂行事故」「生産物・完成作業事故（PL）」「企業の災害等による休業」など、賠償責任や「管理財産」に関する様々なリスクを補償します。
労災事故	団体割引 業務災害保険	業務災害・通勤災害に伴う企業・経営者の法律上の賠償責任や、パワハラ・セクハラ・マタハラ行為に対する管理責任や不当解雇等による企業・経営者・管理職の法律上の賠償責任を補償（オプション）します。
自動車	自動車共済・保険	所有する自動車を運行する際に発生した事故によって生じる損害を補償します。

※一部の商工会ではお取り扱いしていない共済・保険がございます。

【引受保険会社】

業務災害保険・ビジネス総合保険：東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン、三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険、大同火災海上保険

所得補償保険：東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン、三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険

お問い合わせ先

印西市商工会

商工会

都道府県商工会連合会・全国商工会連合会



これで安心じゃな！

2020年3月作成 19-T06294